

資料提供	
平成27年8月21日	
担当課 (担当者)	財政課 (岩崎)
電話	0857-26-7043

平成26年度 一般会計決算

平成26年度一般会計は、法人二税や地方消費税清算金、地方法人特別譲与税など実質的な県税収入は増加したものの、国の経済対策に伴う国庫支出金の減少により、歳入は前年度を28億円下回りました。

歳出においては、国の経済対策による基金造成の終了等により積立金が大幅に減少した一方、地方債の元金償還額の増加等により、前年度を1億円上回りました。これらの結果、実質収支、単年度収支ともに前年度を下回りました。

財政調整型基金の残高は、453億円と対前年度比で微増、臨時財政対策債を除く地方債現在高は129億円減少しましたが、高水準で推移する地方債の元金償還額の影響であり、引き続き厳しい財政運営が続いています。

1 総括

(単位：百万円)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較 (A) - (B)
歳入総額 (ア)	359,882	362,667	▲ 2,785
歳出総額 (イ)	346,137	345,979	158
歳入歳出差引額 (ア)-(イ)=(ウ)	13,745	16,688	▲ 2,943
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	3,283	3,260	23
実質収支 (ウ)-(エ)	10,462	13,428	▲ 2,966
単年度収支 実質収支の前年度との差	▲ 2,966	886	▲ 3,852

2 その他

(単位：百万円)

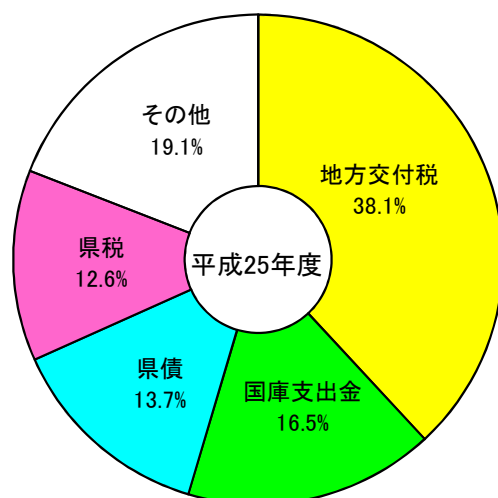
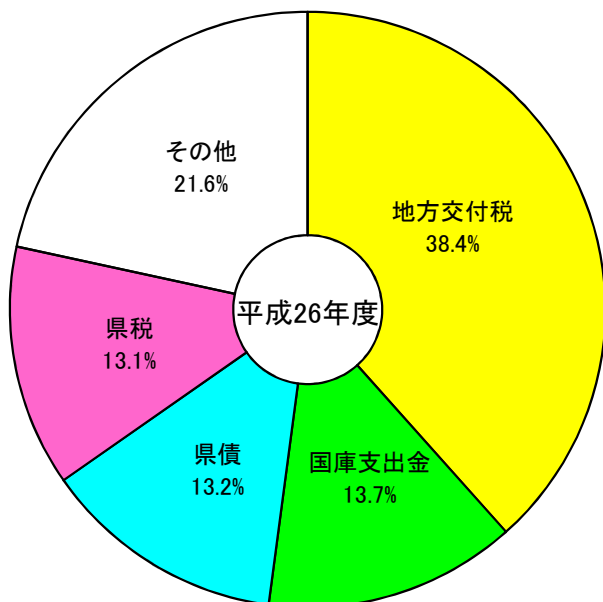
区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較 (A) - (B)
財政調整型基金残高	45,318	45,225	93
地方債現在高 (一般会計ベース)	660,064	664,738	▲ 4,674
(臨時財政対策債)	304,695	296,447	8,248
(臨時財政対策債除き)	355,369	368,291	▲ 12,922

(注) 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。

歳 入

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比	(A)-(B)	増減率
県 税	47,002	13.1	45,889	12.6	1,113	2.4
地方消費税清算金	13,566	3.8	11,197	3.1	2,369	21.2
地方譲与税	12,171	3.4	10,552	2.9	1,619	15.3
地方特例交付金	139	0.0	150	0.0	▲ 11	▲ 7.3
地方交付税	138,155	38.4	138,031	38.1	124	0.1
交通安全対策特別交付金	144	0.0	167	0.0	▲ 23	▲ 13.8
分担金及び負担金	830	0.2	1,125	0.3	▲ 295	▲ 26.2
使用料及び手数料	3,547	1.0	3,142	0.9	405	12.9
国庫支出金	49,414	13.7	59,739	16.5	▲ 10,325	▲ 17.3
財産収入	1,635	0.5	1,288	0.4	347	26.9
寄附金	175	0.1	398	0.1	▲ 223	▲ 56.0
繰入金	17,496	4.9	12,968	3.6	4,528	34.9
繰越金	16,688	4.6	18,204	5.0	▲ 1,516	▲ 8.3
諸収入	11,249	3.1	10,262	2.8	987	9.6
県 債	47,671	13.2	49,555	13.7	▲ 1,884	▲ 3.8
(うち臨時財政対策債)	23,595	6.6	27,183	7.5	▲ 3,588	▲ 13.2
合 計	359,882	100.0	362,667	100.0	▲ 2,785	▲ 0.8



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

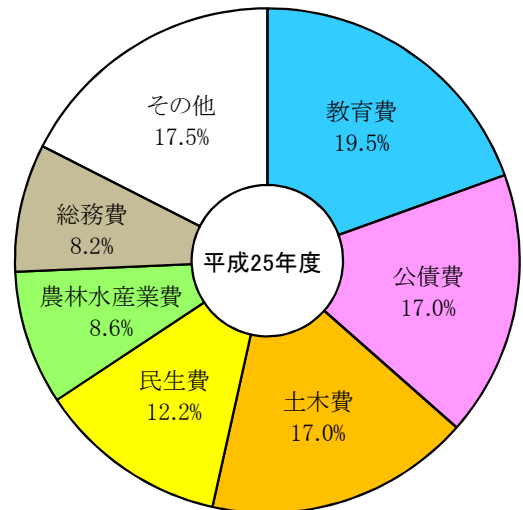
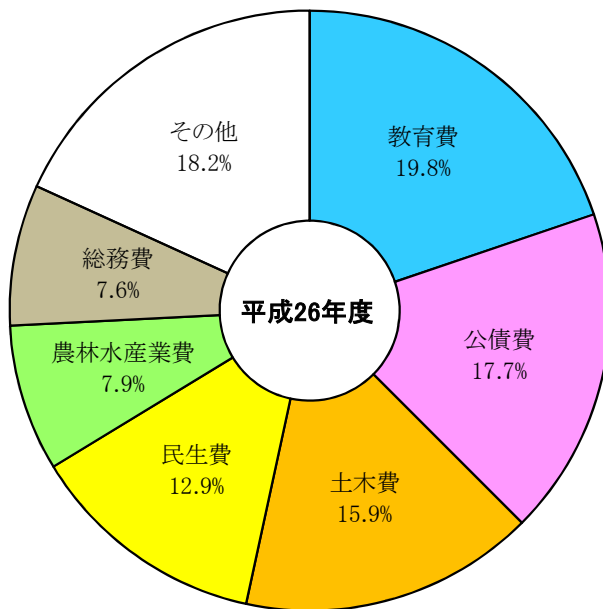
(県税)			
法人二税	9,767	→	10,518 (+ 751)
地方消費税	5,030	→	5,662 (+ 632)
自動車取得税	805	→	343 (▲ 462)
(地方譲与税)			
地方法人特別譲与税	8,548	→	10,315 (+ 1,767)
(地方交付税)			
普通交付税	135,130	→	135,543 (+ 413)
特別交付税	2,901	→	2,611 (▲ 290)
(国庫支出金)			
地域医療対策支援臨時特例交付金	0	→	880 (+ 880)
義務教育国庫負担金	8,574	→	9,357 (+ 783)
災害復旧事業	869	→	1,552 (+ 683)
子育て支援対策臨時特例交付金	311	→	680 (+ 369)
農地集積・集約化対策事業補助金	0	→	309 (+ 309)
地域の元気臨時交付金	5,070	→	0 (▲ 5,070)
地域自主戦略交付金	3,902	→	0 (▲ 3,902)
森林整備加速化・林業再生事業交付金	1,738	→	0 (▲ 1,738)
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	1,319	→	59 (▲ 1,260)
(財産収入)			
不動産売却収入	552	→	897 (+ 345)

(寄附金)			
ふるさと納税	336	→	146 (▲ 190)
(繰入金)			
土地開発基金繰入金	0	→	2,000 (+ 2,000)
地域の元気・公共投資臨時基金繰入金	1,690	→	3,383 (+ 1,693)
緑の産業再生プロジェクト基金繰入金	3,355	→	3,953 (+ 598)
医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	249	→	530 (+ 281)
農地を守る直接支払基金繰入金	0	→	226 (+ 226)
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	2,451	→	1,432 (▲ 1,019)
(繰越金)			
繰越金	12,542	→	13,428 (+ 886)
(諸収入)			
受託発掘調査受託事業収入	1,821	→	3,808 (+ 1,987)
商工制度金融貸付金元利収入	1,104	→	567 (▲ 537)
(県債)			
一般単独事業債	5,074	→	9,334 (+ 4,260)
災害復旧事業債	480	→	884 (+ 404)
臨時財政対策債	27,183	→	23,595 (▲ 3,588)
公共事業等債	16,119	→	13,295 (▲ 2,824)

歳出(目的別)

(単位: 百万円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	841	0.2	834	0.2	7	0.8
総務費	26,364	7.6	28,307	8.2	▲ 1,943	▲ 6.9
民生費	44,768	12.9	42,367	12.2	2,401	5.7
衛生費	14,870	4.3	13,676	4.0	1,194	8.7
労働費	3,012	0.9	4,929	1.4	▲ 1,917	▲ 38.9
農林水産業費	27,451	7.9	29,913	8.6	▲ 2,462	▲ 8.2
商工費	11,709	3.4	10,584	3.1	1,125	10.6
土木費	54,860	15.9	58,875	17.0	▲ 4,015	▲ 6.8
警察費	15,944	4.6	16,108	4.7	▲ 164	▲ 1.0
教育費	68,521	19.8	67,391	19.5	1,130	1.7
災害復旧費	2,601	0.8	1,674	0.5	927	55.4
公債費	61,258	17.7	58,922	17.0	2,336	4.0
諸支出金	13,938	4.0	12,399	3.6	1,539	12.4
合計	346,137	100.0	345,979	100.0	158	0.0



《増減の主なもの》

(単位: 百万円)

(総務費)

消防防災ヘリコプター更新事業	0	→	2,347	(+)	2,347
衆議院選挙費	0	→	288	(+)	288
消防防災ヘリコプター運営費	214	→	371	(+)	157
県庁基幹システム刷新事業	0	→	109	(+)	109
地域の元気・公共投資臨時基金造成事業	5,070	→	0	(▲)	5,070

(商工費)

企業立地事業補助金	2,710	→	3,312	(+)	602
首都圏アンテナショップ・ビジネスセンター運営事業	2	→	293	(+)	291
経営改善設備投資支援事業	0	→	278	(+)	278
産業技術センター運営費交付金及び補助金	867	→	983	(+)	116
企業自立サポート事業(制度金融費)	784	→	467	(▲)	317

(民生費)

安心子ども基金造成事業	311	→	680	(+)	369
後期高齢者医療制度財政支援事業	7,587	→	7,938	(+)	351
社会福祉施設等施設整備事業	111	→	396	(+)	285
障がい者アート推進事業	0	→	277	(+)	277
国民健康保険基盤安定等推進費	1,925	→	2,184	(+)	259
広域型特別養護老人ホーム整備事業	0	→	258	(+)	258
倉吉児童相談所改築事業	0	→	227	(+)	227

(土木費)

直轄道路事業費負担金	3,778	→	4,355	(+)	577
単県公共事業	4,631	→	5,179	(+)	548
一般公共事業	36,473	→	32,919	(▲)	3,554
全国都市緑化とっとりフェア開催事業	357	→	0	(▲)	357
みなとさかい交流館外壁改修工事	264	→	0	(▲)	264
海岸漂着物対策基金造成事業	200	→	0	(▲)	200

(衛生費)

地域医療介護総合確保基金造成事業	0	→	1,320	(+)	1,320
病々連携による東部医療圏高度化推進事業	76	→	865	(+)	789
地域医療再生基金造成事業	895	→	100	(▲)	795
エネルギーシフト加速化事業	384	→	168	(▲)	216

(教育費)

受託発掘調査事業(山陰道「鳥取西道路」)	1,785	→	3,548	(+)	1,763
公立高等学校就学支援事業	0	→	401	(+)	401
県立学校耐震化推進事業費	2,589	→	1,855	(▲)	734
生涯学習センター耐震化推進事業費	241	→	0	(▲)	241

(労働費)

産業雇用創造プロジェクト事業	100	→	507	(+)	407
緊急雇用創出事業臨時特例基金関連事業	3,562	→	1,497	(▲)	2,065

(災害復旧費)

耕地災害復旧事業	84	→	338	(+)	254
建設災害復旧費	1,016	→	1,231	(+)	215
直轄災害復旧費	0	→	192	(+)	192
団体営林道施設災害復旧事業	27	→	73	(+)	46

(農林水産業費)

木質バイオマス発電等推進事業	0	→	1,202	(+)	1,202
緑の産業再生プロジェクト関連事業	4,606	→	2,449	(▲)	2,157
一般公共事業	9,018	→	7,575	(▲)	1,443

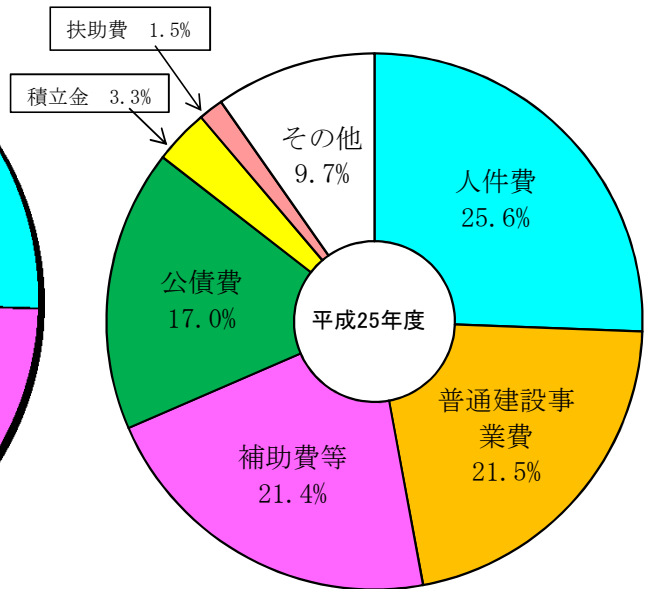
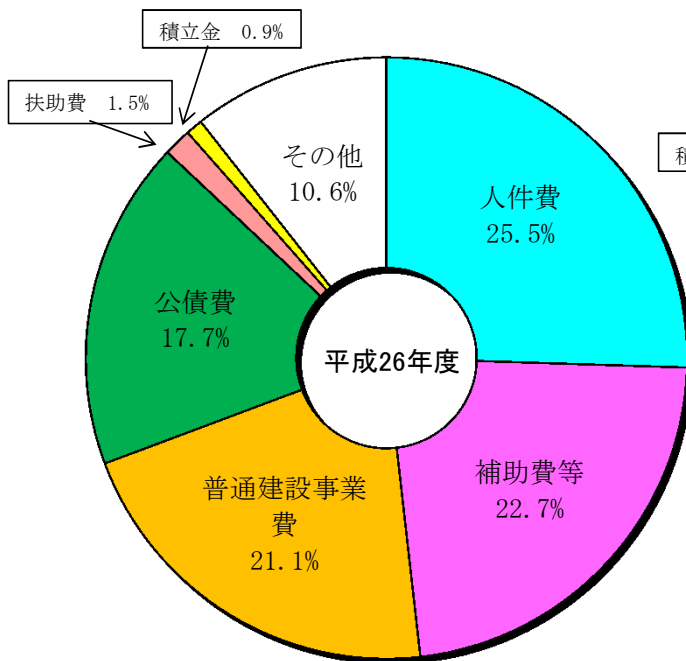
(公債費)

元金	49,413	→	52,345	(+)	2,932
利子	9,485	→	8,895	(▲)	590

歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	88,377	25.5	88,882	25.6	▲ 505	▲ 0.6
扶助費	5,237	1.5	5,174	1.5	63	1.2
補助費等	78,503	22.7	74,143	21.4	4,360	5.9
普通建設事業費	72,996	21.1	74,227	21.5	▲ 1,231	▲ 1.7
補助事業(直轄含む)	53,620	15.5	57,542	16.6	▲ 3,922	▲ 6.8
単独事業	19,060	5.5	16,194	4.7	2,866	17.7
受託事業	316	0.1	491	0.1	▲ 175	▲ 35.6
災害復旧事業費	2,409	0.7	1,608	0.5	801	49.8
公債費	61,228	17.7	58,898	17.0	2,330	4.0
積立金	3,205	0.9	11,422	3.3	▲ 8,217	▲ 71.9
貸付金	2,359	0.7	3,014	0.9	▲ 655	▲ 21.7
その他の経費	31,823	9.2	28,611	8.3	3,212	11.2
合計	346,137	100.0	345,979	100.0	158	0.0



《増減の主なもの》

(人件費)

退職手当	7,782	→	7,574	(▲ 208)
職員人件費(退職手当除く)	76,482	→	76,341	(▲ 141)

(扶助費)

児童措置費	1,544	→	1,591	(+ 47)
原爆被害者保護費	163	→	154	(▲ 9)

(補助費等)

地方消費税交付金	5,609	→	6,795	(+ 1,186)
病々連携による東部医療圏高度化推進事業	76	→	865	(+ 789)
看護大学設置支援事業	0	→	590	(+ 590)
地方消費税清算金	4,770	→	5,355	(+ 585)
公立高等学校就学支援事業	0	→	401	(+ 401)
後期高齢者医療制度財政支援事業	7,587	→	7,938	(+ 351)
社会福祉施設等施設整備事業	111	→	396	(+ 285)
国民健康保険基盤安定等推進費	1,925	→	2,184	(+ 259)

(普通建設事業費)

消防防災ヘリコプター更新事業	0	→	2,347	(+ 2,347)
木質バイオマス発電等推進事業	578	→	1,780	(+ 1,202)
緑の産業再生プロジェクト事業	1,260	→	2,431	(+ 1,171)
企業立地補助金	2,710	→	3,312	(+ 602)
単県公共事業	4,782	→	5,283	(+ 501)
一般公共事業	45,491	→	40,494	(▲ 4,997)
県立学校耐震化推進事業費	2,589	→	1,855	(▲ 734)
みなとさかい交流館外壁改修工事	264	→	0	(▲ 264)

(災害復旧事業費)

耕地災害復旧事業	84	→	338	(+ 254)
建設災害復旧費	1,016	→	1,231	(+ 215)
直轄災害復旧費	0	→	192	(+ 192)
団体営林道施設災害復旧事業	27	→	73	(+ 46)

(公債費)

元金	49,413	→	52,345	(+ 2,932)
利子	9,485	→	8,895	(▲ 590)

(積立金)

地域医療介護総合確保基金造成事業	0	→	1,320	(+ 1,320)
地域の元気・公共投資臨時基金造成事業	5,070	→	0	(▲ 5,070)
緑の産業再生プロジェクト基金造成事業	1,754	→	18	(▲ 1,736)
緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業	1,248	→	65	(▲ 1,183)
地域医療再生基金造成事業	895	→	100	(▲ 795)

(貸付金)

企業自立サポート事業(制度金融費)	784	→	467	(▲ 317)
企業自立サポート事業(環境産業整備促進事業)	222	→	80	(▲ 142)
地域総合整備資金貸付事業	127	→	0	(▲ 127)

(その他の経費)

受託発掘調査事業(山陰道「鳥取西道路」)	1,785	→	3,548	(+ 1,763)
産業雇用創出プロジェクト事業	100	→	507	(+ 407)
首都圏アンテナショップ・ビジネスセンター運営事業	2	→	293	(+ 291)
消防防災ヘリコプター運営費	214	→	371	(+ 157)
県庁基幹システム刷新事業	0	→	109	(+ 109)

(単位:百万円)

主な財政指標等

1 公債費負担比率（普通会計）

区 分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
本 県	25.0	25.4	24.1	24.5	23.4	21.3	25.4	22.7	23.3	23.2	24.2
全国都道府県	19.9	19.3	19.4	18.6	19.3	21.0	21.2	21.7	22.2	22.0	-

注) 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。

2 経常収支比率（普通会計）

区 分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
本 県	89.0	91.5	92.8	94.7	90.6	91.9	86.5	88.8	89.4	88.6	89.3
全国都道府県	92.5	92.6	92.6	94.7	93.9	95.2	90.9	93.9	94.1	93.1	-

注) 経常収支比率とは、歳出総額の中の経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合をいう。

3 財政力指数

区 分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
本 県	0.23	0.24	0.26	0.27	0.27	0.27	0.26	0.26	0.24	0.24	0.24
全国都道府県	0.41	0.43	0.46	0.50	0.52	0.52	0.49	0.47	0.46	0.46	-

注) 財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を表す指標であり、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3カ年の平均値をいう。